

## 2021春闘要請

## 経営者各団体・労働局・市長会

# 働く者すべての所得向上と処遇改善！



笠原経営者協会連合会会長に要請書を手渡す今野会長

2021春季生活闘争は、大手組合が回答を引き出し集約方向にある中で、いよいよそのヤマ場は中堅中小組合に移行しつつある。今次春闘では、東日本大震災を克服する強い意志と行動を改めて再確認しながら、コロナ禍においても「賃金引上げによる地域経済への波及」や、「働く者・生活者のくらしの底上げ・底支え」、「すべての職場でのメンタルヘルス対策の徹底」をめざし取り組みを訴えてきた。

その行動の一環として、連合福島は3月12日、17日の両日に県経営者協会ならびに市長会、町村長会、福島労働局、

県商工会議所、県商工連合会、県中小企業団体中央会等に対し、春季生活闘争に関する要請を行った。また、福島県知事に対する春闘要請については3月22日に行う。

要請の趣旨については、福島県で働く者の「新型コロナ禍における生活・雇用対策」、「雇用創出・安定への取り組みについて」、「ワーク・ライフ・バランスの確立」、「社会のセーフティネットの確立」などに対する積極的な取り組みを求めた。

12日の県経営者協会連合会と連合福島の労使懇談会で今野会長は、「コロナ禍の新しい生活様式に対応した働き方の労働環境や生産性向上のもとでの諸条件の改善を求める。特にコロナ感染防止にむけては事業所内でのワクチン接種を労使で行政等へ要請をお願いしたい。」と趣旨を述べた。これに対し、笠原会長からは、「コロナワクチン接種について理解する。一方で地域の活性化や少子高齢化の課題解決も急がれる。相互理解のもとで進めたい。」と挨拶。以外の要請においてもワクチン接種は労使共通課題として理解が示された。

連合福島は今後、中央・大手組合の成果を中小・地場がヤマ場を迎える中、賃金水準改善への波及効果を図り、全構成組織・単組が交渉・妥結するまで支援を強化する。

※要請書は別紙 PDF を参照



岩瀬福島労働局長に要請



福島県市長会に要請



福島商工会議所に要請